



トルコと北海道

「地域開発の新たな協力プロジェクト開始」 （平成29年1月JICAトルコ国別研修 「地域開発に係る地方行政官の能力開発プロジェクト」）

国土交通省北海道開発局開発計画課国際室

はじめに

国土交通省北海道開発局は、JICA（独立行政法人国際協力機構）が実施するトルコ国別研修「地域開発に係る地方行政官の能力開発プロジェクト」（受託機関：公益財団法人はまなす財団、研修期間：平成29年1月23日～同年2月17日）に協力し、研修員を受け入れました。

トルコではバランスのとれた地域開発が課題となっており、地域総合開発の知見を有する北海道開発の経験を学ぶことは、トルコにおける地域開発の質の向上に資するとの考えから、トルコ政府からわが国政府に対して研修受入要請がありました。昨年2月にJICA北海道と北海道開発局で実施したトルコ国内での現状分析調査^{*1}を踏まえて、北海道が主な研修地とされ、実施しました。

今回、研修員として来道したのは、トルコ内務省職員であり、トルコ国内各県で県副知事や郡長として活躍している11名です。トルコ内務省は、県知事、副知事、郡長として同国内各地域に職員を派遣し、中央政府の代表者として各地域の治安の他、中央政府の施策の実施状況を監視する役割を担わせています。

トルコの地方部では、都市部への人口流出、季節による観光需要の増減に起因する雇用問題など、北海道と共通した課題があります。これらの地域開発に関する課題に向き合うことも、彼らには求められています。そのような研修員に北海道の地域開発はどのように映ったのでしょうか。

トルコの県副知事や郡長とは？

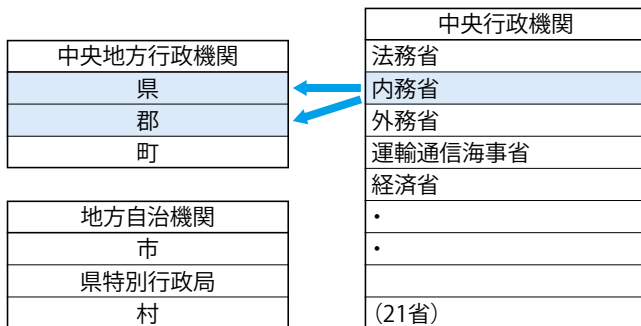
今回来道した研修員は県副知事または大半が郡長という立場で来道しました。郡長とは何か日本人には馴染みのない制度なので、簡単に紹介します。

日本と比較した場合のトルコの地方行政制度の大きな特徴として、県内には郡という行政区（市町村とは別）が存在し、県知事や郡長はトルコ内務省職員が就任するケースが大半である点が挙げられます。県や郡

^{*1} 現地調査については「開発こうほう2016年6月号」にて掲載。平成28～29年度にかけて4回実施する予定であったが、1回目はトルコ側の政情等の理由により中止、今回が初の研修実施。

は中央地方政府機関であり、県知事や郡長になるには難関の国家公務員試験をパスしてトルコ内務省職員となり、小さな郡の郡長から始まり、幾つかの郡長や県副知事を経験しながら、最終的に大きな郡の郡長や県知事となるキャリアパスとなっているそうです。

研修員によると郡長制度はフランスを範にとり、オスマン朝*2時代から150年以上続いている制度で、現在でも国民からは尊敬されている地位とのこと。県や郡内の治安維持等の重責を担う他、地域開発を進める上でもキーパーソンとなる県副知事や郡長を対象に、主に北海道において研修が展開されました。



(図1) 今回来道した研修員の所属するトルコ内務省とトルコ地方行政機関の関係 (JICAトルコ事務所提供資料を基に国際室作成)

北海道での研修

今年1月24日から始まった道内研修(大雪の影響で1日遅れて開始)は、2月10日までの約3週間実施されました。その様子を報告します。

道内の研修では、国主導による日本の地域開発事例として、北海道総合開発体制、道の駅やシーニックバイウェイなど道路を活用した地域活性化手法、広域自治体として北海道庁からは、道行政の概要及び生活安全対策、日本の地域活性化のキープレイヤーである道内の基礎自治体や市民活動団体等からも、活動概況について説明を受けました。

(1) 国の体制(北海道開発局長への表敬)

研修員11名は本研修の受入先である北海道開発局長を表敬訪問し、意見交換しました。研修員からは「北

海道は明治以降150年で人口が5万人から550万人に増加するなど開発事業の効果の大きさを実感した」「豪雪地帯にも関わらず、近代的な生活が支障なく営まれているのは驚き」等の感想が述べられた他、トルコの地域開発システムと比較するためか、北海道開発局長の任命権者、任期等についても質問を受けました。

今日出入北海道開発局長からは、日本も明治維新以降、様々な国から学び近代国家になった経緯があるので、北海道総合開発システムも皆さんの地域開発の参考になれば嬉しい、今後も互いに地域開発について学んでいければ良いとの感想が述べられました。



(写真1) 研修員を代表してイスタンブール県バジャクシェヒル郡のテキン郡長から、今北海道開発局長に記念のプレート(「Hokkaido」と記載)が手渡された



(写真2) 研修員11名と今北海道開発局長

(2) 基礎自治体の視察(留寿都村等)

今回、様々な道内市町村を視察しました。その中でも留寿都村では子育てしやすい環境を整えようと少子

*2 オスマン朝

1299年、オスマン1世が小アジアに建国したトルコ系イスラム国家。16世紀のスレイマン1世のころが最盛期。1922年、トルコ革命により滅亡した。

化対策に力を入れている村の取組を見て、日本の地方が抱える人口減少の問題を実感したようでした。また、ふるさと納税制度に関心を持ち、同村には全国から寄付が集まり、返礼品として村の特産物を提供する制度に関心を寄せていました。



(写真3) 村の特産物（ふるさと納税の返礼品にもなる）が販売される場でもある「道の駅230ルスツ」を視察。「道の駅」では農産品に生産者の顔写真が添付されている点は、安心安全面の配慮がなされていると、関心を持ったようだ

(3) 地域固有の資源を活用した取組 (洞爺湖有珠山ジオパーク)

洞爺湖ビジターセンター等で洞爺湖有珠山ジオパークの活動を学びました。研修員からは、「トルコ人だったら噴火がいつ起こるかわからない場所からは逃げ出してしまうと思うが、それを観光に利用しているのはすごい」「地震や噴火に対する知識や情報の周知が徹底しているのに感心した。被害を受けた建物が残され、災害を忘れないように利用されているのも良い」「子供たちへの災害教育、弱者を避難させるためのリスト



(写真4) 洞爺湖ビジターセンターでは洞爺湖有珠山マイスターから過去の有珠山の噴火当時の状況について説明を受ける研修員

の作成など、いろいろなことがきちんと考えられている。避難訓練を実施し、忘れないようにしているのにも感心した」等の感想が述べられました。

(白老アイヌ民族博物館)

日本の先住民族であるアイヌ民族の文化伝統を守ろうとする活動にも研修員は感銘を受けていました。



(写真5) アイヌ文化について熱心に説明を聞く研修員

(4) 市民のボランティア活動の取組 (シーニックバイウェイの取組)

恵庭市は早くから市民活動が盛んな街であり、シーニックバイウェイの活動を実施するために市民が集まるほどだったこと、同市では市民の投票数に応じて市民活動を助成する制度があること等を学んだ他、具体的な活動として、シーニックナイトのスノーキャンドル作成を体験しました。



(写真6) 提供：恵庭シーニックプロジェクト
恵庭シーニックナイト実行委員長の久保氏からスノーキャンドル作成方法を教わるチェネット研修員（アンカラ県チュブク郡の郡長）。同研修員はシーニックナイトは低コストで、とてもロマンチックなナイスプロジェクトと称賛

^{とやま}
(砥山ふれあい果樹園)

札幌市南区の砥山地区では主に観光農園の取組を学びました。その際に八剣山トンネルのようなインフラが地域活性化に重要であることも学びました（元ターゲットだった同地区が崖崩れによって長いこと分断されていたが、同トンネルによって再び一つにつながったことで交通の便がよくなり、農家間の交流や同地区の観光農園の客数増に貢献）。研修員は観光農園については任地でもすぐにも取り組めると真剣に耳を傾けていました。



(写真7) 砥山農業クラブの代表であり、砥山ふれあい果樹園を経営する瀬戸さんご夫婦。メラル夫人はトルコ出身、研修員に日本の町内会制度を伝えたいと、講義と懇親会には町内会の会長の他、多数の地域の方が参加

(5) 社会福祉サービスの視察

今回の研修では郡長の業務に社会福祉も含まれることから、社会福祉法人クピド・フェア（岩見沢市）と社会福祉法人ゆうゆう（当別町）を訪問しました。特に「ゆうゆう」では障がい者、健常者、高齢者、若者



(写真8) 社会福祉法人ゆうゆうが経営する当別町共生型コミュニティー農園「ぺこぺこのはたけ」では、敷地内の農園で収穫した農作物が提供され、冬期もハウス内でしいたけ栽培していることに興味を示す研修員が多数いた。寒い北海道で栽培できるのなら、自分の任地でも栽培できるのではと検討しているようだった

も同じコミュニティーに住み、共に生活するのが現在の日本の社会福祉の傾向との説明を受けました。トルコでは障がい者は依然として隔離される傾向にあるとのことで、日本の取組はとても参考になったとの感想が、多くの研修員から聞かれました。

(6) コースリーダーとのディスカッション

研修員とのディスカッションでは、「どの市町村の政策でも、国や道の支援によって一体になって進められている。その協力体制がきちんとできているのに感心した」「日本では市民活動団体への支援などが、規則等でしっかり位置付けられている。個人や共同体がそれぞれ大切にされているという感じがした」「地域の資源や財産を活用して、観光活性化につなげようと各地域で工夫して取り組んでいる」等の感想が聞かれました。



(写真9) 北海道大学公共政策大学院の小磯特任教授（実施時）のリードにより研修員とのディスカッションは実施された

道外での研修

北海道に3週間滞在した後、研修員はトルコと日本の現在まで続く友好関係の礎となった和歌山県串本町*3、兵庫県（防災対策を視察）、東京都を訪れ、帰国しました。

東京の国土交通省北海道局を表敬訪問した際には、「郡長は中央政府の職員（内務省）であるため、今回の研修で国が主導する北海道開発の事例を学ぶことができ良かった」「トルコに11名の北海道の大使がいると思って欲しい」等の感想が述べられました。その

*3

1890年9月、オスマン帝国の使節団を乗せた軍艦エルトゥールル号が、台風のため和歌山県沖で沈没。乗員656人が海に投げ出され、うち69人を串本町大島の住民が救助した。トルコでは、両国友好の象徴として語り継がれている。また、イラン・イラク戦争中の1985年3月、トルコは、テヘランへ救援機を2機派遣し、200名を超える日本人をトルコへ脱出させた。串本町にトルコ記念館及びトルコ軍艦遭難慰霊碑が建てられている。

(図2) 研修員の任地
(例 サカリヤ県サバンジャ郡、キリス県ポラットエリ郡)



後、メリック駐日トルコ大使を表敬訪問した際には、過去にトルコでは農村から人口を都市へ移す政策を取ったことがあったが、日本では農村に人口を残そうと試みており、トルコの地方部の現状を鑑みると日本の地域政策から学ぶ点が多い旨、研修員に伝えていました。

一回目の研修を終えて

今回の研修で研修員の要望を全て満たせたわけではありません。研修員は道路脇に砂袋が用意されているのに興味を持ち、冬期の道路維持管理手法やスキー場の運営体制（観光手法）等も学びたかったという意見もありました。北海道の特色を活かした研修を実施することは、有効と思われます。この研修がトルコと北海道の双方にとって有益であり、新たな友好関係が築かれる一助になれば幸いです。



(写真10) サカリヤ県サバンジャ郡のアダ郡長（2017年2月現在）
右写真はアダ郡長提供、トルコ共和国式典の様子。同氏は中央政府の代表者であり、地域の顔として中央に立つ。左写真は研修中の同氏



(写真11) キリス県ポラットエリ郡のトゥルケル郡長（2017年2月現在）。
右写真は昨年度に実施した現地現状分析調査の際に調査団と面会したときの様子（当時はコンヤ県フック郡長）。今回の研修員の中では最年少だが、郡長として地域のために活躍している。左写真は研修中の様子